研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 元 年 6 月 1 1 日現在

機関番号: 10101

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2016~2018

課題番号: 16K04521

研究課題名(和文)人口減少時代におけるノンエリート青年の社会的自立と中等教育の改善に関する研究

研究課題名(英文) Research on non-elite youths' social independence and the improvement of secondary education in the decrease-in-population age

研究代表者

浅川 和幸 (ASAKAWA, Kazuyuki)

北海道大学・教育学研究院・教授

研究者番号:30250400

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,400,000円

本研究では、北海道の地方の中学生の地域アイデンティティの構造を明らかにし、

研究成果の概要(利文): 本研究では、北海道の地方の中学生の地域アイテンティティの構造を明らかにし、その改善のための方法を考えた。
地方において、生徒が自らの地域アイデンティティを形成する環境に、消費文化の圧力が働いている。生徒はこの圧力のもとで、都市との比較から「地域が劣っている」という評価をしてしまう。
改善のためには、中学生の生活環境(家庭、学校、消費文化)に、創造的な地域社会を加える必要がある。すなわち、地域づくり活動に関わることができる環境を創りだすことが必要である。このことで、消費文化の圧力から生まれる否定的な「地域アイデンティティ」に対抗できる豊かさをもった「地域アイデンティティ」の形成が可能になる。

研究成果の学術的意義や社会的意義 日本社会は、18歳未満の若者を未成年であるとして「お子様扱い」しつつ、現実的には消費文化が彼らを大人 (「お客様」)として陶冶してきた。しかし、「18歳成人法」の施行に伴って中等教育の目標は、若者を「大人 にすること」に変わらざるを得ない。地方の問題としては何を考えるべきか。本研究はこれに挑戦した。 対象とした北海道の地方で生活する中学生の場合、消費文化の地域格差は、未分化な進路志向を媒介にして地 元からの流失を促す原動力となっていた。

地域づくりの方向性に、地域社会の民主主義の深化と中学生も「若き担い手」と遇するローカルシティズンシップの必要性を明らかにすることができた意義は大きいと考える。

研究成果の概要(英文): By this research, I clarified structure of the local identity of the junior high school student of the district in Hokkaido, and thought of the method for the improvement. In the locality, the pressure of consumption culture is working by the environment where students form their local identity. Students make evaluation "the area is inferior" from comparison with a city under this pressure. It is necessary to add a creative community to a junior high school student's living environment (a family, a school, consumption culture) for an improvement. Thus, it is required to begin to make the environment which can be concerned with community improvement activities. Formation of "a local identity" with the affluence which can oppose negative "local identity" borne by the pressure of consumption culture by this is attained.

研究分野:教育学

キーワード: 教育学 学校教育 中等教育改革 人口減少 進路指導・キャリア教育 地域アイデンティティ 消費文化 地域学習

様 式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19(共通)

1.研究開始当初の背景

本研究は、2つの異なる研究領域において関連を持たない形で進められている若者研究を、地域の「若き担い手」の養成可能性という視角のもと、関連させて解明する試みとして構想された。ひとつは、「人口減少社会」の急速な展開を背景とし、地域(「地域づくり」)と若者(「担い手」)に関する研究である。もうひとつは、中等教育(学校)における地域学習・キャリア教育と生徒の進路志向に関する研究である。これらは歴史的・社会的に別の研究領域を構成していた。

これまでの「地域づくり」とその「担い手」育成に関する若者研究は、それを是とする運動の立場や成功した事例についての研究が大半を占めていた。それゆえに、若者を地域から離脱させる社会的・文化的な要因にまで踏み込んだものは少なく、現状の困難を解明するという点では物足りない。他方で、若者の社会的・文化的な存在性に踏み込んだ研究は、都市のそれを対象とした研究が中心で、労働・生活者としての、とりわけローカルに生きる若者を対象にした学術研究は数が少ない。さらに地域の「担い手」を考えた場合、青年のキャリア研究においてローカルなそれを対象としたものは皆無といって良い。第1次産業では雇用労働者の一部分だけ(例えば、法人化した農業部門の雇用者)が対象とされてきた。しかし地方の主産業の「担い手」養成を考える時には、雇用労働に止まらない働き手のローカル・キャリア・トラック(以下では、LCT)の実態的解明が是非とも必要であると考えた。

さらに中等教育の指導理念(進路指導。「競争を通じた陶冶」、「アスピレーションとクールダウン」)の再構築に関わる議論は、教育学においても全く手がついていない。他方で、「競争を通じた陶冶」の可能領域の縮小に応じて、中等教育への問題指摘は数多い。しかし、中等教育指導理念そのものを人口減少時代に対応したものにするために再構築する必要があるという問題意識で考えられてはいない。現時の地域格差を根拠とする地方からの生徒の離脱は、「地方消滅」を加速させる原因となっている。そのため、中等教育における地域学習やキャリア教育・進路指導は、「地方創生」の観点から考えられる必要があるし、そのためには基礎となる現時の生徒の進路志向とそれへ地域学習やキャリア教育・進路指導の影響が検討されなければならないと考えた。

2. 研究の目的

人口急減期を迎えた日本において、「地方創生」は重要な政策課題である。大企業の誘致ができない地域においてその鍵は、第1次産業と関連産業の活性化、とりわけ「担い手」の養成・確保にある。しかし、地方自治体単独の振興策は、結果的に競争を通じて相殺する状況(奪い合い)となってしまう。他方で、地方創生の「担い手」と目されるノンエリート青年の社会的自立の基盤は、地方自治体を横断する LCT によって達成されているが、中等教育の進路指導は、旧態依然としたものであり、教育を通じて「優秀者」を地方から脱出させる機能を果たし、それに寄与することはない。

本研究は当初、LCTの実態解明を課題のひとつとしていた。中等教育の進路指導の改善に関わって、学校設定科目を立ち上げ、広義のキャリア教育として実践している町立高等学校を対象として、地域学習に分かちがたく溶け込んだそれを明らかにすることを試みた。

研究が展開するに従い、「地方創生」と教育に関する調査対象とした北・北海道の実態はより厳しくなっていることが判明した。北・北海道においては、中学校から高校への進学時点で激烈な地域からの離脱が生じていた。ほぼ半数の中学校卒業生が、地元の高校には進学せずに、地域から離脱する現実があった。そのため高校は生徒数が確保できず、規模を縮小させ、結果的に高校の統廃合が進められていた。

このような事実に鑑みて、研究の力点を、2つの「若き担い手」(働く「若き担い手」と学ぶ「若き担い手」)のうち、学ぶ「若き担い手」に置くことになった。さらに、中等教育研究の力点を中学校に置くことにした。また、中学生から高校生になる時点での地域離脱をくい止めるべく、特徴あるカリキュラムを設ける場合もあるが、その効果は限定的であった。そのため、生徒が地域にどのようなアイデンティティ(地域アイデンティティ、以下では LI と略す)をもと、それが進路行動とどのような関係があるのかを明らかにする必要があると考えた。これが、研究成果として学会発表や3つの報告書として発表されたものに結実した。

3 . 研究の方法

研究方法の概略は、以下のように考えていた。北・北海道(西興部村、興部町、下川町)の3つの連携線(酪農、林業、学校の連携)に沿って、前研究(西興部村を中心とした調査研究)を補強する調査研究を行うことを構想した。前2者を考える上で基盤となるのが、産業の「担い手」のLCT研究である。これを通して、地方ノンエリート青年の社会的自立の内実の解明に迫ろうとした。教育連携に沿った研究のために、地域産業に「担い手」を送り出す中学校・高校に専門高校も加えた調査研究を構想した。学校調査では、狭義のキャリア教育、総合学習等の地域関連学習、進路指導等が、生徒調査では進路志向の解明を中心に置いた。

研究計画は3年であった。方法は、学校や地域産業を対象とした機関調査と生徒や酪農家、 林業や木材・木製品製造業の経営者、各産業労働者を対象としたインタビュー調査やアンケー ト調査である。適宜、関係機関からの協力も得る。

4. 研究成果

この科学研究費助成金に基づくものとして、以下の社会調査を行った。課題に即して、年次と内容を記述する。

実態調査は、研究代表者だけではなく、指導する学生・院生との協同で行われた。

【若き「担い手」の LCT 研究のための実態調査】

2016 年度

〔北海道興部町関係〕機関調査(興部町産業振興課) 林業労働者調査(西興部村林業雇用者1人、興部町林業雇用者2人)・機関調査(林業企業2社、興部町林業振興係)

〔北海道西興部村関係〕西興部村の多様な雇用者の職業キャリアに関する調査(6人)

〔北・北海道との比較のために道東の浜中町で行った調査〕酪農生産者(4人)機関調査(浜中町農業協同組合、(有)浜中町就農者研修牧場、(株)酪農王国) 2017年度

〔北海道下川町関係〕森林産業に関係する機関調査(NPO法人「森の生活」、下川町森林総合産業推進課、下川町森林組合)

[興部町関係]技能実習生調査(グループ・インタビュー6人)

【地方高等学校の地域学習、(広義の)進路指導・キャリア教育研究のための実態調査】 2016 年度

〔道立高校〕北海道興部高校(高校生アンケート調査、インタビューの調査3人) 北海道雄武高校(機関調査)

〔町立高校・教育委員会調査〕奥尻町立北海道奥尻高等学校、剣淵町立剣淵高等学校・教育委員会、知内町立知内高等学校・教育委員会、浜中町立北海道霧多布高校・教育委員会 2017 年度

〔町立高校生徒調査〕霧多布高校(高校生調査)

2018 年度

〔道立高校調査〕北海道池田高等学校調査・池田町議会事務局調査

〔村立高校・教育委員会調査〕北海道おといねっぷ美術工芸高校・音威子府村教育委員会

【地方中学生の地域アイデンティティと進路志向研究のための実態調査】 2016 年度

[興部町関係]興部町中学校調査(生徒調査24人)沙留中学校調査・沙中和太鼓の会(会長、 生徒3人)教育委員会調査

[西興部村関係] 西興部中学校 OBOG 調査(3人) 生徒調査は前科学研究費で行った(2013年度11人、2015年度11人)

2018 年度

〔下川町関係〕下川中学校(生徒調査32人、管理職調査) ジャンプ少年団調査(団員6人、コーチ1人)

これらの3つ実態調査群別に成果をまとめる。

第1に、「若き「担い手」のLCT研究のための実態調査」については、調査の実施と資料整理に留まった。この研究のまとめを行う予定であった修士課程院生が進路を変更したため、まとめるところまで進めることができなかった。この点で、残念ながら課題を残した。

第2に、「地方高等学校の地域学習、(広義の)進路指導・キャリア教育研究のための実態調査」については、調査の実施と資料整理、高校のカリキュラムという点に限定した形で、修士論文として提出された(楊萌「北海道小規模高校における地域学習とキャリア教育に関する考察 生きるための力の形成の視点から」北海道大学大学院教育学院2017年度修士学位論文)。この研究は不十分さを抱えていたため、残された課題が次の科学研究費による研究(基盤(C)19K02468「人口減少時代における地方発参加型教育実践の比較研究による新しい中等教育原理の探究」)に引き継がれることとなった。

第3に、「地方中学生の地域アイデンティティと進路志向研究のための実態調査」については、3つの報告書と2回の学会発表を行った。以下、2点について要約する。

ひとつは、生徒の地域評価の構造が明らかになったことである。もうひとつは、生徒の地域アイデンティティを変革するための方法論が提案できたことである。

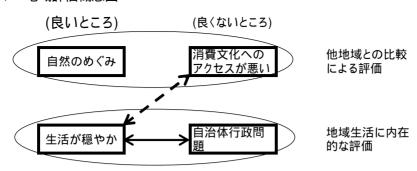
生徒の地域評価の構造は図1のようになった。要点は2つある。

ひとつは、地域の「良いところ」と「良くないところ」を横断する2つのカテゴリのセットが存在したことである。「自然のめぐみ」カテゴリと「消費文化へのアクセスが悪い」カテゴリのセットと、「生活が穏やか」カテゴリと「自治体行政問題」カテゴリのセットである。

もうひとつは、この2つのセットにおいて「消費文化へのアクセスが悪い」カテゴリと「生活が穏やか」カテゴリの関係が負であり、さらに「生活が穏やか」カテゴリと「自治体行政問題」カテゴリの関係が正であることであった。

すなわち、他地域との比較による評価と地域生活に内在的な評価の2つの評価の対抗構造として理解できる。生徒の地域アイデンティティは、他地域との比較という評価と地域生活に内在的な評価の間でせめぎ合っていると考えられる。

図 1 地域評価概念図

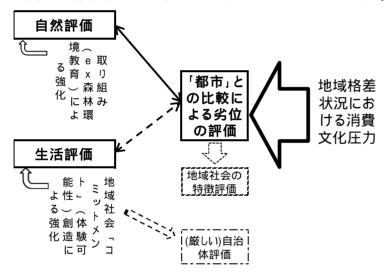


実線は正の関係、点線は負の関係を表す。

このことを地域アイデンティティで参照する領域の問題として考える。前者は「自然評価」と「地域社会評価」を参照するということであり、後者はより多面的に「生活評価」・「地域の取り組み評価」・「体験可能性評価」と「自治体評価」を参照するということになる。すなわち、生徒は自らの地域アイデンティティを形成する際に、「良いところ」だけではなく、その裏面を同時に参照する(あるいは、それがあって始めてリアルな参照となる)と考える必要がある。

4つの事例(興部町中学校調査、西興部中学校の2年度分の調査、下川中学校調査)から考えたことも盛り込んで、この構造を前提に変革が可能であるとすればどのようなことを考えなければならないのかを仮説的に提案してみることにした。それが図2である。

図 2 消費文化圧力の下での地域アイデンティティと変革(仮説)



生徒は、地域格差状況を前提とした消費文化の圧力を受けている。言い換えるなら、消費文化によって格差的に陶冶されている。家族文化や地域文化の抵抗力も関わっているけれど、消費文化圧力の方が強力であった(別のデータからも確認できた)。この圧力の下で、「「都市」との比較による劣位の評価」(図1の「消費文化へのアクセスが悪い」)を地域に与えてしまう。他方で、生徒は地域に住んでいるため、2つの意味での自然評価をもつ。ひとつは「都市」にないものの補償的な意味としての「自然評価」である。例えば、「イオンはないが、森林がある」的な理解である。もうひとつは、補償的ではない「自然評価」である。それをもつためには、消費文化の評価平面を離れる必要がある。この地域でしかできない、「お金には換えがたい体験」が重要となる。ここに地域固有の取り組みが関わってくる。しかしながら、「自然評価」は「「都市」との比較による劣位の評価」と両立し、覆すことはできない(統計分析で確認できた)

さらに生徒は地域で生活しているため、「生活評価」をもつ。そして「生活評価」は「「都市」との比較による劣位の評価」に対抗的な意味をもっている(統計分析で確認できた)。そして2015 年度西興部中学校の事例研究では、地域社会「コミットメント」(をもつ)により強化することができた。特に、地域社会の可能性を拡げるような「コミットメント」の体験が重要であった。その場合は、「「都市」との比較による劣位の評価」から、「「都市」にあるはずのものがない」という点が脱落する、すなわち「都市」との比較というニュアンスそのものが抜け落ちる可能性が生まれる。しかしながら、「生活評価」の強化は、だからこそ「自治体評価」が辛くなることを促進する。すなわち、生徒が「自治体民主主義の質を問う」わけだ。「シティズンシップ教育」が地方でこそ求められる根拠は、この点にあると考えられる。

私たちが4つの事例の検討を踏まえて考えたことは、このような「仮説」である。確かに、 2015 年度西興部中学校の事例の一般化がどの程度可能か、という問題は残る。しかしながら、 図1の「地域評価概念図」とも整合的であると考えている。要するに、地方の生徒の地域アイ デンティティを育むための鍵は、地域に内在的な評価を深めることにある。

北海道の地方において、生徒が自らの地域アイデンティティを形成する環境には、既に「地域格差状況における消費文化圧力」が働いている。生徒はこの圧力のもとで、「都市」との比較を根拠に「地域が劣っている」という評価をする。これをどのように変えことができるかを考えなければならない。このことは地方のために(「地方創生」)という意味に止まらない。生徒にとっての意味を考えなければならない。

それは、「地域が劣っている」という評価が発条(バネ)になって「下川町から出て戻ってこない」と考えることが(それ以外のことを考えなくても)、将来を考えていると思ってしまう状況が、特に男子生徒にあるからである。単純化すると、未分化な進路意識は「地元を捨てる」ことに簡単に結びついていた。

この流れを変える方法の中で取り組まれているのは、「自然評価」を増量することである。「地域体験学習」に取り組む根拠はここにある。興部町や下川町でも採っていた方法論である。しかし、この方法論は評価のバランスを変えることはできるが、それは「地方が劣っている」という評価を解体する機能をもっていないということである。

本研究で提案したのは、「生活評価」を「地域社会「コミットメント」(体験可能性)創造」によって強化するという方法論である。意図的な実践によって生じた結果ではないが、2015年度の西興部中学校の生徒に生じていたことであった。しかしこの方法論は同時に、「自治体評価」(厳しい目)も育てることにもなる。生徒が地域を知ることは、「良い面」に限定することはできない。深く知るなら、悪い面も見えてくると考えるべきである。学校にできることは、「シティズンシップ教育」であるが、学校の枠を飛び出して、「若き町民」として町を知り、参加・参画するためには多様な取り組み(例えば、「子ども議会」、「地域新聞づくり」等)が試みられて良いと考える。まだ、ほとんど手がついていない教育のフロンティアである。

この生徒の地域評価の両面 (「酸いも甘いも」) を睨みながら、地域社会に内在的な要素を強化することが追求されるべきである。「自治体評価」と連動していることに示唆されるように、「生活評価」だが、即個人的に快適な生活を意味するわけではないと考えた方が良いと思う。すなわち、自治体への批判も含み(自治体は生徒の「コミットメント」を受容する寛容さが必要である)、共に地域をつくるという姿勢の「生活創造」であると考えるべきであろう。

「研究の意図」に引きつけるなら、中学生の「トライアングル型」の生活環境(家庭、学校、消費文化)に、新しい生活環境(「創造する地域社会」)を加えることを目指すことを考えたいということだ。中学生が「地域コミットメント」を拡げ深めることができる学校や家族以外の「第3の場」、地域の(行事への「お客」としての参加やボランティアに止まらない)「コミュニティ・ワーク」に関わることができる環境を創出することが追求される必要がある。この環境においては、中学生も「若き担い手」として遇しなければならない。このことで、消費社会の格差構造から生まれる否定的な「地域アイデンティティ」(「消費文化へのアクセスが悪い」)に対抗できる豊かさをもった「地域アイデンティティ」を形成可能にする。そのことで、進路志向や「将来イメージ」への「参照点」の多様化を可能にする。このような方法論である。

大所高所的な言い方で言えば、これまで日本社会は、中学生を(高校生でさえも) 未成年であるとして「お子様扱い」しつつ、現実的には消費社会が「お客様」として(振る舞うように) 陶冶してきた。この限界がきたと考えるべきであろう。

ところで、「18 歳成人法」が施行されるのは 2022 年である。少なくとも高校の教育目標は、「大人にすること」に変わらざるを得ない。これは、日本国全体の問題ではある。しかし、地方ではどうするのか。同じ中等教育とは言っても、中学校までは別個に考えるのか。この問題の例題の幾つかが解かれなければならない。

このように考えたとしても、直ぐに U ターン希望者が増えるとは限らないだろう。しかし、自分が関わる手応えのある(あった)場所、肩入れできる(できた)場所で生きていたという記憶は、中学生の確かな財産となると考える。町は、町を離れてからも、自分のいる場所や未来を考える参照点となる。町は、言わば、人生のどこにいても、自分がどこにいるかを見つけられる「灯台」たろうとするのである。

以上は、『(下川中学校生徒調査報告書)中学生の地域理解の構造と地域アイデンティティ』 (2018年度)の83~85頁、94・95頁からの転載。一部字句を修正した。

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 0 件)

[学会発表](計 2 件)

- 1. <u>浅川和幸</u>、2018 年、「北海道の地方における中学生の進路行動 「地域アイデンティティ」の構造から考える 」、日本教育学会第77回研究発表大会(於:宮城教育大学)
- 2.<u>浅川和幸</u>、2017年、「北海道地方町村における中学生の進路行動 「地域アイデンティティ」の構造から考える」、北海道教育学会第62回研究発表大会(於:室蘭工業大学)

[図書](計 0 件)

〔産業財産権〕 出願状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 出願年: 国内外の別:

取得状況(計 0 件)

名称: 発明者: 権利者: 種類: 番号: 取得年: 国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等 なし

- 1. <u>浅川和幸</u>、2018 年、『(下川中学校生徒調査報告書)中学生の地域理解の構造と地域アイデンティティ』(1~85、94・95 頁)
- 2.<u>浅川和幸</u>、2017年、『(西興部村調査報告書1)西興部村の未来と「若き担い手」 中学3年生は何を考えていたか』(1~86頁)
- 3. <u>浅川和幸</u>、2016 年、『(興部町中学校調査報告書) 中学生の将来志向と地域アイデンティティ』($1 \sim 55$ 、 $72 \sim 74$ 頁)
- 6. 研究組織
- (1)研究分担者 なし

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者

研究協力者氏名:

ローマ字氏名:

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。